



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 新日本空調株式会社

コード番号 1952 URL <http://www.snk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 薫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長

(氏名) 荒井 伸

TEL 03-3639-2700

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	45,577	△13.4	△1,746	—	△1,551	—	△839	—
22年3月期第3四半期	52,614	△10.4	△316	—	△80	—	△276	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△33.26	—
22年3月期第3四半期	△10.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	59,123	25,880	43.8	1,025.02
22年3月期	65,089	27,427	42.1	1,086.21

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 25,880百万円 22年3月期 27,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
23年3月期	—	7.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	△6.6	700	△57.9	800	△58.2	400	△50.9	15.84

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	25,282,225株	22年3月期	25,282,225株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	33,760株	22年3月期	31,135株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	25,250,427株	22年3月期3Q	25,254,679株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する情報は、【添付資料】P2「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	6
【第3四半期連結会計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
平成23年3月期第3四半期受注の概況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を始めとする新興国での内需拡大や政府の景気対策による消費支出の下支え等を背景に、企業収益は改善傾向にあるものの、長引くデフレや急激な円高の進行などにより、依然として先行きには不透明感が残る状況で推移しました。

建設業界におきましても、引き続き公共工事の抑制や民間設備投資が本格的に回復するまでには至っていない状況により、一層厳しさを増しております。

こうした環境の中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、完成工事高455億7千7百万円（前年同四半期比13.4%減）、営業損失17億4千6百万円（前年同期 営業損失3億1千6百万円）、経常損失15億5千1百万円（前年同期 経常損失8千万円）、四半期純損失8億3千9百万円（前年同期 四半期純損失2億7千6百万円）となりました。また、受注高につきましては、504億6千1百万円（前年同四半期比10.8%減）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成時期が期末に集中する傾向が強く、一方で、販管費及び一般管理費などの固定費はほぼ恒常的に発生するため、利益は期末に偏るという季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、591億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億6千6百万円減少しております。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金の減少110億4千1百万円であります。

負債は、332億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億1千8百万円減少しております。主な要因は、支払手形・工事未払金の減少26億6千8百万円と、短期借入金の減少10億3千2百万円であります。

純資産は、258億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ15億4千7百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金の減少12億1千8百万円と、その他有価証券評価差額金の減少2億6千6百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの通期の業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、平成22年11月5日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,657	2,992
受取手形・完成工事未収入金	27,070	38,111
有価証券	706	—
未成工事支出金	2,079	635
その他のたな卸資産	13	13
繰延税金資産	2,009	1,350
その他	2,477	1,898
貸倒引当金	△142	△297
流動資産合計	38,872	44,705
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,526	2,489
その他（純額）	920	1,042
有形固定資産計	3,447	3,532
無形固定資産	417	432
投資その他の資産		
投資有価証券	13,011	13,209
繰延税金資産	387	338
その他	4,244	4,016
貸倒引当金	△1,257	△1,145
投資その他の資産計	16,386	16,418
固定資産合計	20,250	20,383
資産合計	59,123	65,089

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	21,653	24,322
短期借入金	4,860	6,132
未払法人税等	89	417
未成工事受入金	1,632	1,137
工事損失引当金	906	681
引当金	107	133
その他	1,683	2,369
流動負債合計	30,933	35,195
固定負債		
長期借入金	915	600
退職給付引当金	1,259	1,397
その他	135	469
固定負債合計	2,309	2,466
負債合計	33,243	37,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,887	6,887
利益剰余金	12,944	14,163
自己株式	△21	△20
株主資本合計	24,969	26,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,030	1,297
為替換算調整勘定	△119	△58
評価・換算差額等合計	910	1,238
純資産合計	25,880	27,427
負債純資産合計	59,123	65,089

(2) 四半期連結損益計算書
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
完成工事高	52,614	45,577
完成工事原価	48,172	42,640
完成工事総利益	4,441	2,936
販売費及び一般管理費	4,757	4,683
営業損失 (△)	△316	△1,746
営業外収益		
受取利息	79	32
受取配当金	134	182
為替差益	15	—
その他	49	110
営業外収益合計	279	325
営業外費用		
支払利息	40	18
為替差損	—	103
その他	3	8
営業外費用合計	44	130
経常損失 (△)	△80	△1,551
特別利益		
貸倒引当金戻入額	46	43
投資有価証券割当益	—	108
その他	7	4
特別利益合計	53	156
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	274	0
減損損失	—	5
その他	3	—
特別損失合計	280	7
税金等調整前四半期純損失 (△)	△307	△1,402
法人税、住民税及び事業税	94	44
法人税等調整額	△126	△607
法人税等合計	△31	△563
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△839
四半期純損失 (△)	△276	△839

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
完成工事高	19,552	16,334
完成工事原価	17,518	15,220
完成工事総利益	2,033	1,113
販売費及び一般管理費	1,587	1,566
営業利益又は営業損失(△)	445	△452
営業外収益		
受取利息	31	7
受取配当金	60	95
為替差益	2	—
その他	21	32
営業外収益合計	116	135
営業外費用		
支払利息	13	5
為替差損	—	19
その他	1	4
営業外費用合計	14	29
経常利益又は経常損失(△)	547	△347
特別利益		
貸倒引当金戻入額	79	32
その他	7	—
特別利益合計	86	32
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	631	△315
法人税、住民税及び事業税	48	14
法人税等調整額	272	△114
法人税等合計	320	△99
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△215
四半期純利益又は四半期純損失(△)	311	△215

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△307	△1,402
減価償却費	293	293
減損損失	—	5
固定資産売却損益 (△は益)	0	0
固定資産除却損	1	1
投資有価証券割当益	—	△108
投資有価証券評価損益 (△は益)	274	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	△42
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△124	△137
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	413	224
受取利息及び受取配当金	△214	△215
支払利息	40	18
為替差損益 (△は益)	△68	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	8,697	10,749
たな卸資産の増減額 (△は増加)	186	△1,446
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,774	△2,656
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,031	495
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△387	△28
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	249
その他	△1,652	△1,558
小計	1,361	4,407
利息及び配当金の受取額	188	189
利息の支払額	△38	△17
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	359	△551
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,870	4,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△50
有価証券の取得による支出	△500	△508
有価証券の売却による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△139	△132
無形固定資産の取得による支出	△112	△113
固定資産の売却による収入	11	0
投資有価証券の取得による支出	△710	△791
投資有価証券の売却による収入	—	30
その他	85	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,466	△1,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,801	△984
長期借入れによる収入	—	600
長期借入金の返済による支出	△225	△525
リース債務の返済による支出	△32	△38
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△378	△378
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,163	△1,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,553	1,616
現金及び現金同等物の期首残高	3,976	2,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,529	4,467

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成23年3月期第3四半期受注の概況

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		増減 (百万円)	増減率
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比		
一般空調工事	48,296	85.3 %	42,911	85.0 %	△5,384	△11.1 %
(うち海外)	(2,814)	(5.0)	(1,424)	(2.8)	(△1,390)	(△49.4)
原子力施設空調工事	8,304	14.7	7,549	15.0	△755	△9.1
合計	56,601	100.0	50,461	100.0	△6,139	△10.8